

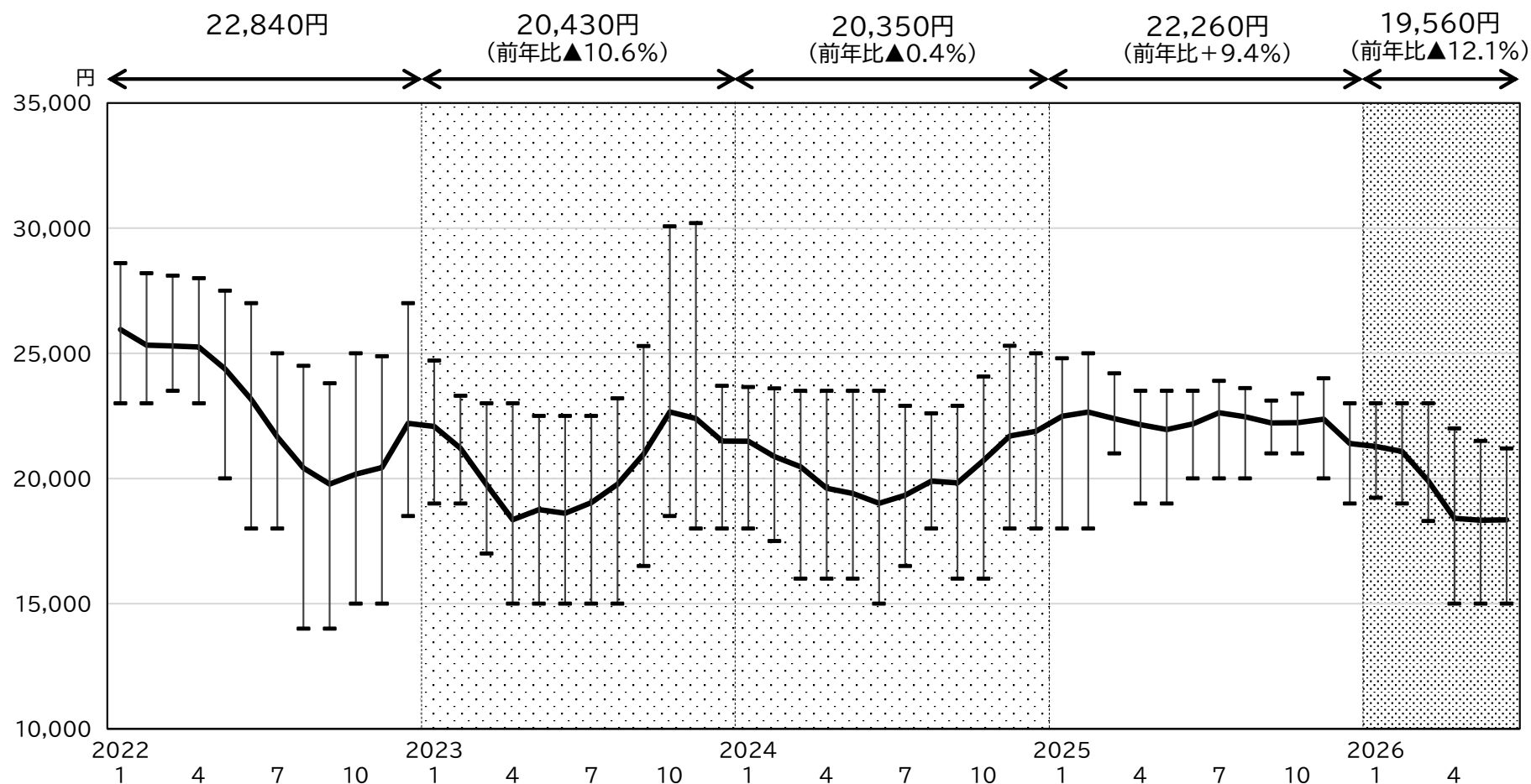
原木需給モニタリングレポート

(令和8年3月以降のヒノキ原木価格の動向と需給状況について)

令和8年8月
林野庁木材産業課

ヒノキ原木の市場価格(全国の主要市場・共販所)

- 全国の主要な原木市場・共販所におけるヒノキ原木の平均価格は、令和8年3月以降、短期間で下落し、現在も低い水準で推移している。
- 直近(令和8年3～6月)の平均価格は18,000円台～19,000円台となっており、過去5年間で最も低い水準となっている。



資料:林野庁木材産業課調べ

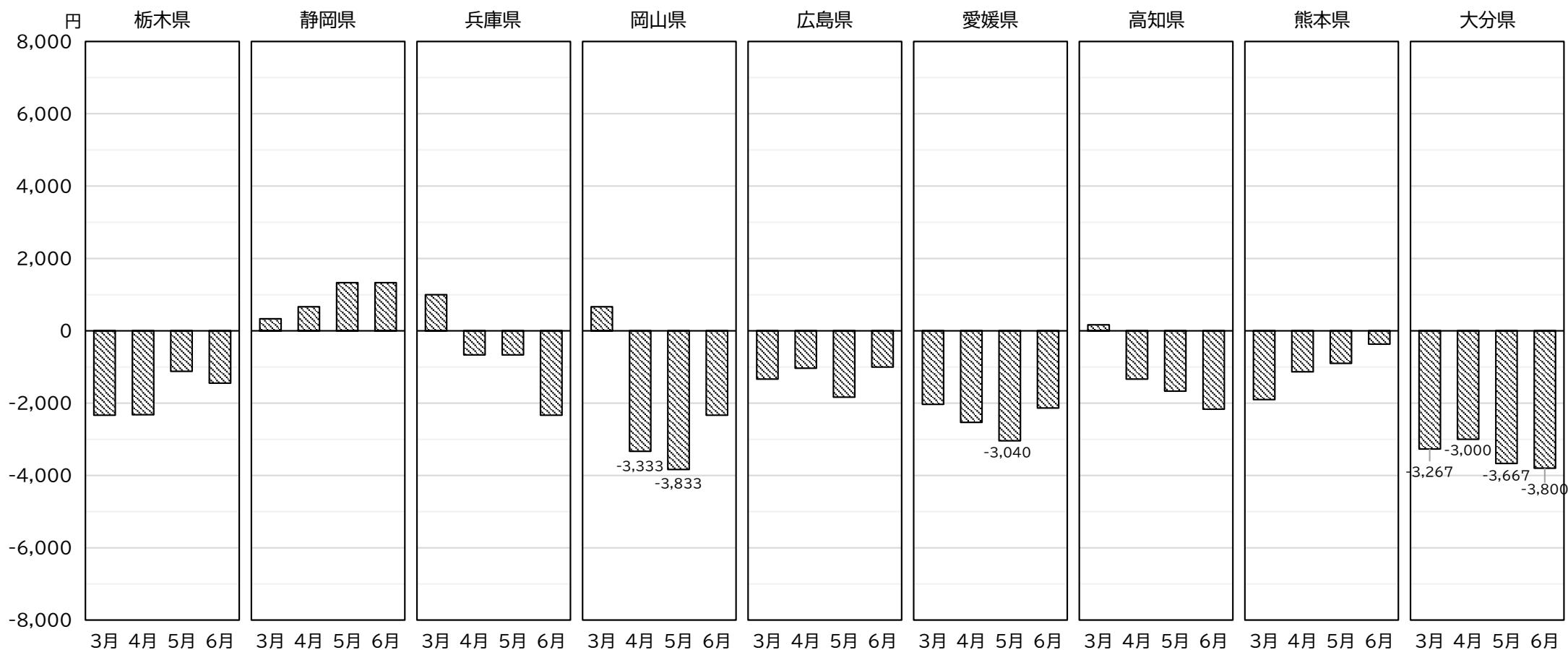
注1:栃木県、静岡県、兵庫県、岡山県、広島県、愛媛県、高知県、熊本県及び大分県の原木市場・共販所の価格を集計したもの。(各県につき、代表的な原木市場・共販所を選定。)

注2:ヒノキ原木の中目材(径24cm程度、長さ3.65～4.0m)の価格。

注3:グラフの平均価格は、各市場・共販所(9か所)の価格を単純平均したもの。最高値及び最低値は、それぞれ各時点における9か所の市場・共販所のうち最も高い価格及び最も低い価格を示す。

地域別のヒノキ原木価格の動向(過去3年平均との比較)

- 全国的に下落基調となっており、特に大分県、岡山県及び愛媛県では、過去3年間の同月平均価格を3千円以上下回る月が見られるなど、ヒノキ原木価格の下落幅が他地域と比べて大きい。



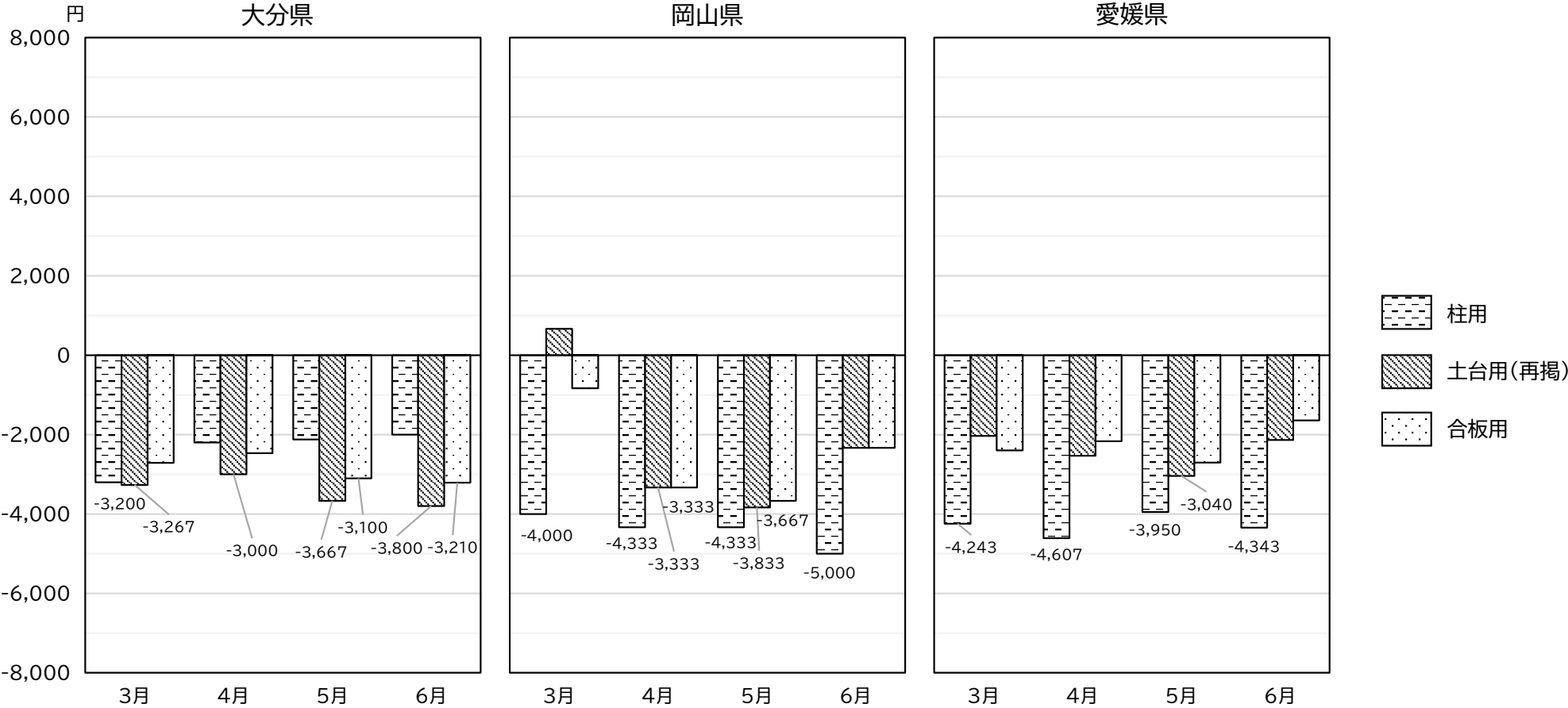
資料:林野庁木材産業課調べ

注1:当該県の代表的な原木市場・共販所におけるヒノキ原木価格について、各月の価格と過去3年間の同月平均価格との差額を示したもの。(各県につき、代表的な原木市場・共販所を選定。)

注2:ヒノキ原木の中目材(径24cm程度、長さ3.65~4.0m)の価格。

用途別のヒノキ原木価格の動向(価格下落が大きい県、過去3年平均との比較)

- 価格下落が大きい県(大分県、岡山県及び愛媛県)を見ると、柱取り材、土台取り材及び合板用材のいずれについても、令和8年6月時点において、過去3年間の同月平均価格を下回る状況が続いている。



資料:林野庁木材産業課調べ

注1:当該県の代表的な原木市場・共販所におけるヒノキ原木価格について、用途別に、各月の価格と過去3年間の同月平均価格との差額を示したもの。(各県につき、代表的な原木市場・共販所を選定。)

注2:柱取り材(径16cm程度、長さ3m、直材)、土台取り材(径28cm程度、長さ4m、直材)及び合板用材(径28cm程度、長さ4m、小曲材)のヒノキ原木価格。

市場関係者から見た価格下落の背景(ヒノキ原木の供給状況)

- 市場関係者からは、住宅需要の低迷等により製材工場等が原木の入荷を抑制する中、昨年末から年初にかけてヒノキの出材が増加したことから、需要に対して供給が先行する状況となったことが価格下落の一因との指摘。
- 一方、価格低下を受けた素材生産の抑制等により、足元では原木の余剰感は縮小し、需給調整が進んでいるとの声も聞かれた。

■ 市場関係者からの主な聞き取り内容

【大分県】

- 住宅着工の低迷等を背景に、製材工場等のヒノキ原木需要が減少したことが、価格低下の要因の一つと考えられる。
- 価格低下を受けてヒノキの素材生産が抑制されたことから、足元では出材量が減少し、原木の余剰感は縮小しており、価格回復が期待されている。

【岡山県】

- 住宅着工の低迷等を背景に、製材工場が将来需要を慎重に見通し、ヒノキ原木の入荷を抑制したことが価格低下の要因の一つと考えられる。
- 一方、ヒノキ原木価格の低下に伴い素材生産が減少したこと等により、原木の余剰感が縮小し、価格の回復がみられるようになってきた。

【愛媛県】

- 住宅需要が低迷する中、昨年11～12月の伐採量が多かったことから、供給が先行する状況となったとの指摘があった。
- その後、生産量の減少により需給調整が進み、市場在庫は減少している。

(その他地域)

- 熊本県等においても、住宅着工の減少や合板工場の生産抑制等により、ヒノキ原木の需要が弱含んだとの指摘があった。
- 近畿地方においても、出材増加と需要減少が重なり、価格低下につながったとの声があった。

(参考)「国有林材供給調整検討委員会」での検討状況

- 「国有林材供給調整検討委員会」では、ヒノキ原木価格の下落が大きい地域においては、地域の実情を踏まえ、立木販売物件の搬出期間の延長など、供給調整を弾力的に行うことが望ましいとの意見等が示された。

■ 「国有林材供給調整検討委員会」における主な検討内容

(近畿中国森林管理局 7/1)

ヒノキ製品需要の低迷等を踏まえ、ヒノキ原木価格の下落が顕著な地域では、立木販売物件の搬出期間の延長など限定的な供給調整を行うことが望ましいとされた。また、引き続き地域の実情に応じた供給調整のあり方を検討することとされた。

(四国森林管理局 6/18)

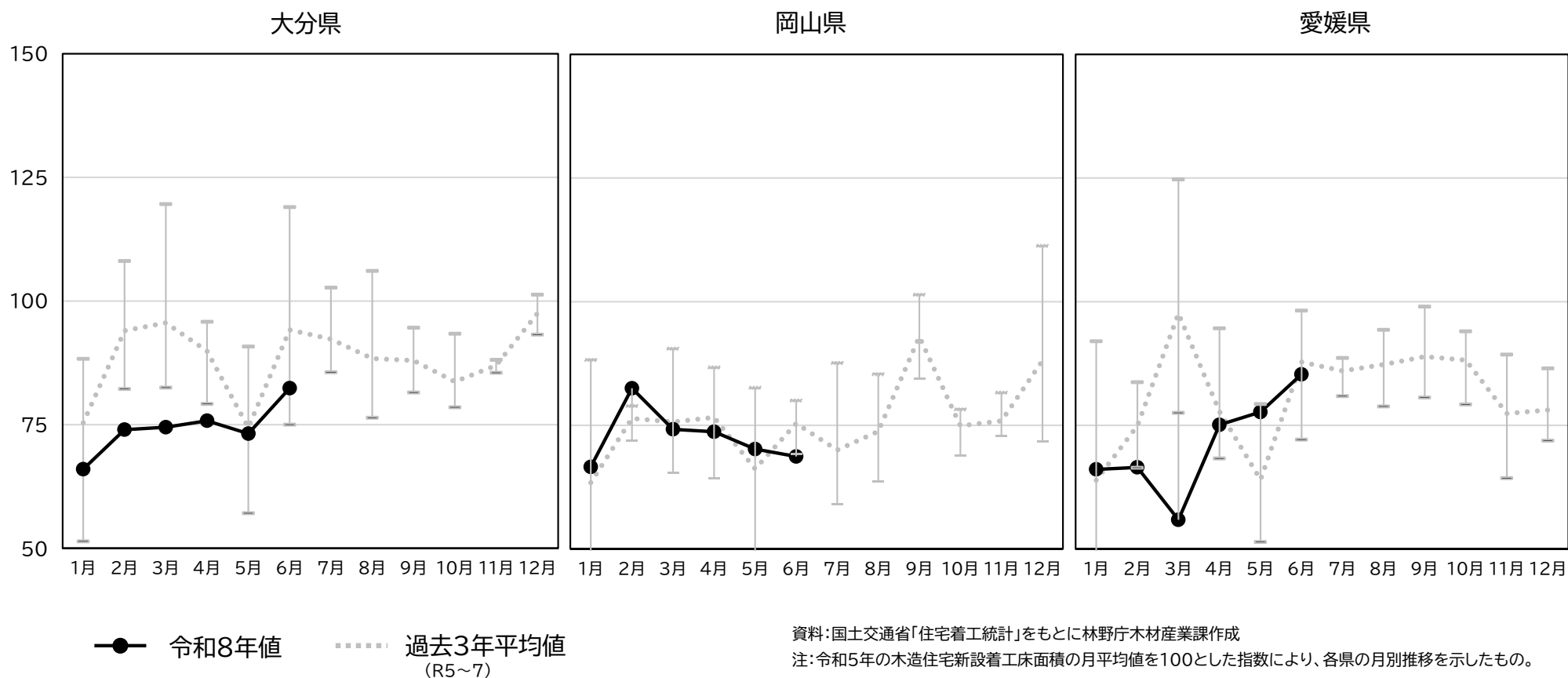
住宅需要の低迷やヒノキ原木の供給過多を背景に価格が下落していることから、立木販売物件の搬出期間の延長などにより供給を抑制することが望ましいとされた。また、引き続き需給動向を注視し、更なる供給調整について検討することとされた。

(九州森林管理局 6/26)

現時点では早急な供給調整は必要ないものの、引き続き原木や木材製品の需給動向を注視し、必要に応じて供給調整を検討することとされた。

木造住宅の住宅着工床面積の動向（価格下落が大きい県、過去3年平均との比較）

- 価格下落が大きい県（大分県、岡山県及び愛媛県）の住宅着工床面積は、月ごとの変動はあるものの、年間を通じた季節的な推移は概ね共通している。
- 一方、令和8年に入って以降は同月平均を下回る月が多くみられるなど、住宅需要は低い水準で推移している。



まとめ

- 本モニタリングでは、ヒノキ原木価格は令和8年3月以降、全国的に下落し、過去5年間で最も低い水準で推移していることが確認された。また、価格下落が大きい地域では、住宅需要の低迷等を背景として原木需要が弱含む中、一定期間、供給が需要を上回る状況となったことが、価格形成に影響を及ぼした可能性が示唆された。一方、足元では素材生産の抑制等により需給調整が進み、原木の余剰感は縮小しているとの声も聞かれた。
- 素材生産事業者、原木市場・共販所、製材工場等の関係事業者においては、本モニタリング等を参考に需給動向を十分踏まえ、関係事業者が需給情報を共有して、適切な経営判断を行うことが期待される。
- 林野庁としても、今後も原木需給や価格動向について継続的に把握・分析し、合理的な価格形成や関係者の適切な経営判断に資するよう、適時・適切な情報提供に努める。